

代表者名	佐藤 文一	所管部課名	産業経済労働部資源エネルギー課
所在地	小坂町小坂鉾山字古館9番地3	設立年月日	平成2年11月28日

【沿革及び県の出捐理由】

県内における資源に関する産業の振興発展のための鉱物資源等に関する技術開発、試験研究及び研修等を実施するため平成2年11月28日に設立。
また、(財)国際資源大学校、独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構の設置に伴い、当機構を含めた金属鉱業研修技術センターの施設管理及び運営を行う。

【出捐者】(19年度当初)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	210,000	48.1
市町村	3	120,000	27.5
その他	12	107,000	24.5
計	16	437,000	100.0

【事業】

①主たる業務

- ・資源リサイクルに関する産業クラスターの形成
- ・資源リサイクルに関する普及啓発
- ・資源リサイクルに関する研究の支援
- ・資源リサイクルに関する研修の支援

②事業実績

事業名等	16年度	17年度	18年度
宿泊施設等利用者数	32,696	33,262	—
研究機器利用件数	77	—	—
見学者数	303	397	443

③18年度事業概要及び19年度事業計画・目標

同和鉱業(株)との共同研究である金属資源リサイクルに関する研究のほか、国庫補助事業を活用した資源リサイクル産業クラスター形成事業、金属鉱業研修技術センター内の関係機関との連携による海外鉱業技術者研修への支援や地域企業への技術普及を実施している。
平成19年度事業計画(資源リサイクル産業クラスター形成、資源リサイクル等研究支援・普及啓発、研修支援、地域交流など)

【組織】

①運営機構



②役員数(H19.5.30現在)(人)

	理	事	監	事
常勤				
内、県退職者				
内、県職員				
非常勤		16		2
内、県退職者				
内、県職員		2		
計		16		2
内、県関係者		2		0

③職員数(H19.4.1現在)(人)

正職員	平均年齢	正職員平均勤続年数
内、県退職者		
出向職員	2	— 歳
内、県職員	1	— 年
臨時・嘱託	1	
内、県退職者		
計	3	— 千円
内、県関係者	1	

役員報酬支給対象者数	— 人
役員報酬支給対象者平均年齢	— 歳
平均役員報酬額	— 千円/年

【財務】

①損益状況(18年度)

	金額
経常収入 A	28,242
受託事業収入	6,400
補助金収入	8,030
自主事業収入	7
運用益収入	5,232
その他	8,573
経常支出 B	24,673
人件費	3,884
その他	20,789
経常損益 C=A-B	3,569
経常外収入	
経常外支出	1,744
当期損益	1,825

②財務状況(18年度末)

	金額	構成比
流動資産	45,883	9.4
固定資産	442,252	90.6
資産計	488,135	100.0
流動負債	93	0.0
短期借入金		0.0
固定負債		0.0
長期借入金		0.0
引当金等		0.0
負債計	93	0.0
基本金	437,000	89.5
剰余金	51,042	10.5
資本計	488,042	100.0
負債・資本計	488,135	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	中退共へ加入		100%

【県の財政支出】

	16年度	17年度	18年度	支出目的・対象事業概要等
負担金	5,000	0	0	資源総合リサイクル共同研究負担金
委託費	17,371	0	0	金属鉱業研修技術センターの管理運営及び研究調査委託
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	16年度	17年度	18年度	16-17増減	17-18増減
健全性	自己資本比率	%	97.39	97.30	99.98	▲ 0.09	2.68
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	666.20	658.11	48,811.70	▲ 8.09	48,153.59
収益性	剰余金(▲欠損金)	千円	46,605	49,217	51,042	2,612	1,825
	経常利益率	%	4.25	3.04	12.64	▲ 1.22	9.60
	総資本利益率	%	1.02	0.64	0.73	▲ 0.38	0.09
発展性	経常収入額	千円	119,519	105,516	28,242	▲ 14,003	▲ 77,274
効率性	総資本回転率		0.24	0.21	0.06	▲ 0.03	▲ 0.15
	職員1人当たり経常収入	千円	17,074	35,172	9,414	18,098	▲ 25,758
	人件費比率	%	11.80	3.62	13.75	▲ 8.17	10.13

2 経営目標の達成状況

経営目標			16年度	17年度	18年度	19年度
経営改善指標	一般会計事業費率(%)	目標	48.0%	50.2%	70.0%	70.0%
		実績	32.3%	73.8%	72.0%	
経営改善指標	特別会計経常利益率(%)	目標	0.1%	0.2%	-	-
		実績	1.5%	2.6%	-	
事業成果指標	研究成果発表・報告数(件)	目標	10	-	-	-
		実績	7	-	-	
	技術指導等件数(件)	目標	18	10	20	20
		実績	25	25	16	
交流会、研究会の開催件数(件)	目標	0	8	8	10	
	実績	8	10	14		
顧客満足度指数	目標	-	-	75	80	
	実績	-	81	95		

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

当財団は、主に基本財産の運用益により運営しているが、経済情勢は厳しく変動しており、低金利等の影響を受け、厳しい状況下での運営を迫られ、これまで以上に経費の見直しや節減に努めている。

宿泊施設、飲食施設の運営について、指定管理者へ移行したことに伴い特別会計を閉鎖したことによって、財政的に規模が縮小して経営評価指標が大幅に変化している。

研究支援事業においては、工業技術センター、企業、大学等との連携を図りながら「資源総合リサイクル研究」を推進した結果、大きな成果が得られ、今後に期待が寄せられている。研修事業では、金属鋳業研修技術センター内の関係機関との連携を図りながら、JICA等の海外鋳業技術者研修への支援、地域企業への技術普及に努めている。また、経済産業省の助成事業を活用して「資源リサイクル産業クラスター形成事業」を実施し、企業、大学、自治体等のネットワーク形成など、新たな産業の創出と地域活性化を図っている。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
・宿泊施設等の受託がなくなり、本来事業だけになっているが、受託・負担金収入、補助金収入及び運用益収入により、収支が健全に均衡している。 ・顧客満足度は95と高く、事業の成果が期待される。	